

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度								
事務事業名	生涯学習推進事業（政策）						事業類型	イベント・行事・各種講座教室等	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	社会教育法
			10	04	01	03			
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(2) 生涯学習の充実						市民協働	共催	
	1 生涯学習						担当課係等	生涯学習課	
事業期間	①生涯学習推進体制の確立						社会教育担当		
継続（ 年度～ ）									

## 現状把握の部（D0）

【目的】 市民のライフステージに応じた学習機会を提供し、生涯学習の普及を推進していくと共に、市民のまちづくりへの関心と市政への参加意識を高める。	【関連事業】 生涯学習市民協働・生涯学習情報提供・青少年育成・女性団体行政・学校家庭地域の連携協力推進事業
【期待される効果】 市民の生涯学習に対する意識向上、事業への積極的な参加・参画が増進される。	【対象者】 市民
【全体概要】 市民がより充実した人生が送れるよう、学びたい、楽しみたいなど、市民の多種多様なニーズや市の政策に応じた様々な催し、講座、教室などを開催。市民の生涯学習の意欲を高めると共に、まちづくりへの参加意識を高める一助とする。	【特記事項】
【平成28年度 事業内容】 高齢者大学、子ども大学（子供たちに大学教授等、高レベルな授業機会を提供）、大人大学（青年向けや地域の課題に関する講座等を開講し、地域の担い手づくりを目指す）、市PTA連絡協議会、ちよだ太鼓、大人クラブの設置（昔の青年会的組織）	【平成29年度 事業内容】 高齢者大学、子ども大学（子供たちに大学教授等、高レベルな授業機会を提供）、大人大学（青年向けや地域の課題に関する講座等を開講し、地域の担い手づくりを目指す）、市PTA連絡協議会、大人クラブ、生涯学習推進計画策定
【平成30年度 事業内容】 高齢者大学、子ども大学（子供たちに大学教授等、高レベルな授業機会を提供）、大人大学（青年向けや地域の課題に関する講座等を開講し、地域の担い手づくりを目指す）、市PTA連絡協議会、大人クラブ	

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度	
財源	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	自主財源	878	4,215	1,341	
歳入計（千円）		878	4,215	1,341	
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	
	08 報償費	119	346	317	
	09 旅費	71	59	75	
	11 需用費	221	201	473	
	12 役務費	116	74	128	
	13 委託料	0	3,219	0	
	14 使用料及び賃借料	5	14	46	
	19 負担金、補助及び交付金	346	302	302	
	歳出計（千円）（A）		878	4,215	1,341
	（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 -68.1 予 -70.6
職員人工数		0.34	0.34	0.70	
職員人件費（B）		2,676	2,619	5,465	
総事業費（A）＋（B）		3,554	6,834	6,806	

■指標

種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動 指標	子ども大学開催回数	回	目標	8.00	8.00	8.00
			実績	8.00	8.00	0.00
	若者向け催し（講座、講演会、サークル等）開催回数	催し	目標	15.00	15.00	15.00
	大人大学講座（2講座×5回）、大人クラブ（×5回）→実績 大人大学7回、大人クラブ11回		実績	26.00	18.00	0.00
成果 指標	子ども大学参加者数	人	目標	160.00	240.00	280.00
	30年度⇒35人×8回 31年度40人×8回 32年度40人×8回		実績	270.00	228.00	0.00
	若者向け催し延べ参加者数	人	目標	150.00	150.00	150.00
	大人大学講座10人×10回 大人クラブ（10人×5回）→実績 大人大学33人、大人クラブ66人		実績	156.00	99.00	0.00

評価の部（SEE）

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 市民のライフステージに応じた学習機会の提供等は「生涯学習推進体制の確立」に結びついている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 年齢問わず、学校や家庭以外でも学びの機会を提供することが求められている。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 常に成果を高める工夫が考えられるため見直す余地がある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 市民の学ぶ機会を提供できなくなり、市民の学習意欲やまちづくりへの参加意識が低下してしまう。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 他の部署や団体等、連携できるものは連携するよう心掛けている。今後も同様に進めていきたい。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 （仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 団体事務の自主運営や事業の再検証・再構築に努めており、現段階では事業費、人件費ともに必要最小限の対応であると考えている。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> ライフステージに応じた事業展開を実施している。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	今後も市民が健康で充実した生きがいがづくりの学習機会の提供をするとともに、一人一人のテーマやライフスタイルに対応した、きめ細やかな「自ら学ぶ生涯学習」ができる体制づくりに取り組む。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：仲澤 勤 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 昨年度末策定した生涯学習推進計画に沿って事業評価を適切に行い、事業の計画的推進を図る。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：辻和徳 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 昨年度末策定した生涯学習推進計画に沿って事業評価を適切に行い、事業の計画的推進を図る。		

計画対象年度	平成29年度							<b>事務事業評価シート</b>				
事務事業名	青少年育成事業（政策）							事業類型	その他			
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	青少年相談員設置規則			
			10	04	01	05	政策経費					
総合計画体系	5. 未来を担う若者を育むまちづくり							総合計画対象	対象			
	(2) 社会性豊かな青少年の健全育成							市民協働	共催			
	1 青少年育成							担当課係等	生涯学習課			
②青少年健全育成活動の促進							社会教育担当					
事業期間	継続（ 年度～ ）											

現状把握の部（D0）

<b>【目的】</b>	学校、家庭、地域が一体となって、青少年の豊かな感性、社会性、創造性を培う事業を展開し、次世代を担う青少年を健全に育成する。	<b>【関連事業】</b>	生涯学習推進事業 生涯学習市民協働事業 女性団体行政事業 学校家庭地域の連携協力推進事業
<b>【期待される効果】</b>	各種青少年教育事業を実施することにより、自然体験や集団での宿泊など貴重な体験をとおり、自主性、創造性、協調性などを育む機会となっている。また、各地域の特性を活かした事業展開は、ふるさとを愛しふるさとを担う人づくりに寄与しているものとする。	<b>【対象者】</b>	青少年、成人
<b>【全体概要】</b>	次世代を担う青少年の豊かな感性や社会性、創造性を培い青少年の健全育成を図るため、青少年育成団体の活動支援や自然、歴史、文化、地域活動、ボランティア活動など、様々な体験学習を企画実施する。	<b>【特記事項】</b>	地域の担い手育成のため、成人式実行委員会、高校生会の自主的活動を支援する（指標もそれに応じた形へ修正）。あわせて大人クラブとの連携を促す。
<b>【平成28年度 事業内容】</b>	青少年育成かすみがうら市民会議支援、青少年相談員活動、成人式及び成人式実行委員会活動の支援、家庭の教育力充実事業、子ども会育成連合会への助成・活動支援、ガールスカウト助成、沖繩子ども探検隊事業	<b>【平成29年度 事業内容】</b>	青少年育成かすみがうら市民会議支援、青少年相談員活動、成人式及び成人式実行委員会活動の支援、家庭の教育力充実事業、子ども会育成連合会への助成・活動支援、ガールスカウト助成
<b>【平成30年度 事業内容】</b>	青少年育成かすみがうら市民会議支援、青少年相談員活動、成人式及び成人式実行委員会活動の支援、家庭の教育力充実事業、子ども会育成連合会への助成・活動支援、ガールスカウト助成		

■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	5,431	2,576	2,994					
	歳入計（千円）	5,431	2,576	2,994					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	08 報償費	440	420	473					
	09 旅費	416	19	320					
	11 需用費	89	48	60					
	12 役務費	87	86	124					
	13 委託料	3,564	1,186	1,200					
	14 使用料及び賃借料	18	0	0					
	19 負担金、補助及び交付金	817	817	817					
歳出計（千円）（A）	5,431	2,576	2,994						
（参考）	当初予算額	5,749	当初予算額	2,685	伸び率(%)	決	16.22	予	11.50
職員人工数	0.53	0.53	0.60						
職員人件費（B）	4,170	4,083	4,685						
総事業費（A）＋（B）	9,601	6,659	7,679						

■指標

種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動 指標	成人式実行委員会会議数	回/年	目標	5.00	5.00	5.00
	自主的な成人式を目指して企画会議を行う		実績	6.00	8.00	0.00
	高校生会会議数	回/年	目標	5.00	5.00	5.00
			実績	4.00	5.00	0.00
成果 指標	成人式実行委員会独自の企画数	企画	目標	1.00	1.00	1.00
	オリジナル企画を成人式に実施		実績	1.00	2.00	0.00
	高校生会の自主企画とボランティア協力の数	回	目標	5.00	5.00	5.00
	オリジナル企画1＋各種市主催事業などへの協力4→実績 会議以外で11回		実績	14.00	11.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 青少年の豊かな感性、社会性、創造性を培うという目的は「青少年の健全育成活動の促進」に結びついている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 学校、家庭以外である「社会教育」の分野において市が実施することが妥当な事業である。県や生涯学習センター等との事業の棲み分けについては今後も考慮していく。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 「地域の子どもは地域で育てる」という意識啓発活動に更に取り組み、市民総ぐるみでの青少年健全育成の充実を図る。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 青少年健全育成のために、家庭、教育、地域が連携して行う事業が少なくなり、青少年が地域の社会活動に参加する場をなくしてしまう。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 他の部署や団体等、連携できるものは連携するよう心掛けている。今後も同様に進めていきたい。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 団体事務の自主運営や事業の再検証・再構築にも努めており、現段階では、事業費、人件費ともに最小限の対応であると考えている。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> ライフステージに応じた社会教育事業の展開に努めている。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	ジュニアリーダーから高校生会、成人式実行委員会へ更には大人クラブへと地域のリーダー育成に努めるとともに、地方創生の一助となるような政策展開に努める。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者： 仲澤 勤
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 若年世代の事業参加を促し、地域の担い手育成のため年代ごと団体の連携を図ること。家庭の教育力充実事業については、事業目的を精査し事業内容を検証すること。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者： 辻和徳
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 事業内容が多様となることから、関係団体との連携を密にしながら、事業の充実を図る。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度								
事務事業名	女性団体行政事業（政策）						事業類型	負担金	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令	男女共同参画社会基本法 市事業費助成型補助金等交付要綱
			10	04	01	07			
総合計画体系	7. みんなでつくる連携と協働のまちづくり							総合計画対象	対象
	(2) 市民活動の支援							市民協働	共催
	1 男女共同参画							担当課係等	生涯学習課
②女性の社会参画への支援							社会教育担当		
事業期間	継続（年度～）								

## 現状把握の部（D0）

【目的】 女性の自発的な活動を通して自己の資質の向上と女性団体の相互の連携を図り、地域社会の発展に寄与する。	【関連事業】 生涯学習推進事業 生涯学習市民協働事業 生涯学習情報提供事業 学校家庭地域の連携協力推進事業
【期待される効果】 男女共同参画の観点から必要な事業ではあり、地域に密着した自主事業の拡大により新規加入者の増加が見込まれる。	【対象者】 地域女性団体連絡会、女性団体代表者連絡協議会
【全体概要】 女性の自発的な活動を通して自己の資質の向上と女性団体相互の連携を図り、地域女性の発展に寄与する。こうした目標を達成するため、地域女性団体連絡会や女性団体代表者連絡協議会等の女性組織の活動を支援する。	【特記事項】 地域女性団体連絡会600,000円 女性団体代表者連絡協議会100,000円
【平成28年度 事業内容】 地域女性団体連絡会及び女性団体代表者連絡協議会の補助金交付と支援	【平成29年度 事業内容】 地域女性団体連絡会及び女性団体代表者連絡協議会の補助金交付と支援
【平成30年度 事業内容】 地域女性団体連絡会及び女性団体代表者連絡協議会の補助金交付と支援	

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	700	700	700
歳入計（千円）		700	700	700
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	19 負担金、補助及び交付金	700	700	700
歳出計（千円）（A）		700	700	700
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 0.00 予 0.00
職員人工数		0.62	0.62	0.25
職員人件費（B）		4,879	4,776	1,952
総事業費（A）＋（B）		5,579	5,476	2,652

■指標

種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動 指標	地域女性団体連絡会地区女性会数	団体	目標	8.00	8.00	8.00
	地域女性団体連絡会構成地区女性団体数		実績	8.00	8.00	0.00
	女性団体代表者連絡協議会単位女性団体数	団体	目標	22.00	22.00	22.00
	女性団体代表者連絡協議会構成単位女性団体数		実績	21.00	21.00	0.00
成果 指標	地域女性団体連絡会年間事業参加者数	人	目標	900.00	900.00	950.00
	地域女性団体連絡会が主催・参加した事業における参加者数		実績	669.00	680.00	0.00
	女性団体代表者連絡協議会年間事業参加者数	人	目標	700.00	700.00	750.00
	女性団体代表者連絡協議会が主催・参加した事業における参加者数		実績	748.00	711.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 女性の自発的な活動のサポートや女性団体の相互の連携に努めることは「男女共同参画の推進」に結びついている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 成人の女性を対象に市が実施することが妥当な事業である。
	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 現在も実施しているが、地域づくりの担い手という意識を持ってもらうプログラムを増やしていく。
有効性 評価	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> かすみがうらマラソンなどでボランティアとして市の催しに協力しており、影響は大きい。また、市全体を見た場合、男女共同参画関係の団体があまり見受けられない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 市民協働課との連携などはできると考える。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 必要最小限の経費である。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 成人の女性というライフステージに応じた社会教育事業の展開は必要である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	地域女性団体連絡会や女性団体代表者連絡協議会の活動及びその下部組織の活動も成果を上げており、今後も継続して活動を後押ししたい。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 仲澤 勤 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 ) 改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 市民協働、男女共同参画、地域づくりの中心的担い手として活躍できるよう支援していく。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 辻和徳 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 ) 担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 市民協働、男女共同参画担当課をはじめ、関係団体との連携を図りながら、充実した活動ができるよう支援していく。		

計画対象年度	平成29年度							<b>事務事業評価シート</b>				
事務事業名	学校家庭地域の連携協力推進事業（政策）							事業類型	補助事業			
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	社会教育法、児童福祉法			
			10	04	01	09	政策経費					
総合計画体系	5. 未来を担う若者を育むまちづくり							総合計画対象	対象			
	(2) 社会性豊かな青少年の健全育成							市民協働	共催			
	1 青少年育成							担当課係等	生涯学習課			
②青少年健全育成活動の促進							社会教育担当					
事業期間	継続（ 年度～ ）											

現状把握の部 (D0)

<b>【目的】</b>	放課後や土曜日に小学校の余裕教室等を活用して、子どもたちの安全・安心な活動拠点（居場所）を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちとともに勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組を実施し、子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。			<b>【関連事業】</b>	生涯学習推進事業 生涯学習市民協働事業 生涯学習情報提供事業 女性団体行政事業		
<b>【期待される効果】</b>	少子高齢化の時代の中、参加する地域の子供たちにも、講師やスタッフとして関わる地域の住民にも、「地域の子どもは地域で育てる」という意識が芽生える。			<b>【対象者】</b>	下稲吉中地区児童生徒、霞ヶ浦中地区児童生徒		
<b>【全体概要】</b>	放課後の子供たちの安全で健やかな居場所づくりを推進するとともに、地域の教育力の向上を図るため、様々な放課後教室を実施する。実施に当たっては、教育活動サポーターを置き、子どもたちの活動・送迎の安全確保に努める。			<b>【特記事項】</b>			
<b>【平成28年度 事業内容】</b>	下稲吉東小学校（放課後子ども教室年10回開催（委託））、下稲吉中学校（放課後子ども教室年65回開催（委託））、下稲吉地区（土曜日の教育支援体制等構築事業年45回開催（委託））、同様な形での他地区での事業展開を探る			<b>【平成29年度 事業内容】</b>	下稲吉東小学校（放課後子ども教室年8回開催（委託））、下稲吉中学校（放課後子ども教室年48回開催（委託））、下稲吉中地区（土曜日の教育支援体制等構築事業年52回開催（委託））、霞ヶ浦中地区（土曜日の教育支援体制等構築事業年17回開催（委託））		
<b>【平成30年度 事業内容】</b>	下稲吉東小学校（放課後子ども教室年10回開催（委託））、下稲吉中学校（放課後子ども教室年65回開催（委託））、下稲吉中地区（土曜日の教育支援体制等構築事業年45回開催（委託））、霞ヶ浦中地区（土曜日の教育支援体制等構築事業年24回開催（委託））						

■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度						
財源	国庫支出金	0	0	0						
	県支出金	128	257	590						
	自主財源	82	276	371						
歳入計（千円）		210	533	961						
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）						
	08 報償費	61	42	76						
	13 委託料	149	491	885						
歳出計（千円）（A）		210	533	961						
（参考）		当初予算額	713	当初予算額	1,179	伸び率(%)	決	80.30	予	-18.4
職員人工数		0.51	0.51	0.70						
職員人件費（B）		4,013	3,929	5,465						
総事業費（A）＋（B）		4,223	4,462	6,426						

■指標

種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動	放課後子ども教室の年間開催数 学習支援65回×1か所	回	目標	75.00	75.00	65.00
			実績	63.00	56.00	0.00
指標	土曜日の学習支援の年間開催数 45回+24回	回	目標	90.00	90.00	69.00
			実績	47.00	69.00	0.00
成果	放課後子ども教室の年間の延べ参加者数 体験 学習支援65回×25人	人	目標	1,050.00	1,050.00	1,625.00
			実績	1,663.00	1,214.00	0.00
指標	土曜日の教育支援の年間の延べ参加者数 45回×20人+24回×10人	人	目標	1,350.00	1,350.00	1,140.00
			実績	653.00	881.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 子どもたちの安全・安心な活動拠点（居場所）を設け、地域住民との交流活動に取り組むことは「青少年の健全育成」に結びついている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 県補助を受けて実施する事業であり妥当である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 必要に応じて、千代田中地区においても地域団体等へ委託し事業展開し、ボランティアの発掘、育成をしていく余地はある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 子どもたちの安全・安心な活動拠点（居場所）がなくなってしまうことや、地域住民の「地域の子どもは地域で育てる」という意識が薄れていく可能性がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 類似で、放課後児童クラブ事業があるが、放課後子ども教室とは事業の趣旨及び体系において差異があるため統廃合できない。「放課後子どもプラン」の方針に基づき、一部、連携型方式を目指している。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 現在の下稲吉中及び霞ヶ浦中地区において行政職員は、県補助申請等のサポートが中心であり、これ以上の削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> ライフステージに応じた社会教育事業の一環であり、生涯学習全体において公平・公正である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	「地域の子どもは地域で育てる」という考え方にに基づき、同事業が普及するように事業展開していく。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：仲澤 勤 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 平成29年度霞ヶ浦地区で始まった土曜日の学習支援事業「寺子屋運武館」を自主運営を目指し支援する。下稲吉地区での放課後、土曜日学習支援については安定期を迎えていることから事業が長期継続できるよう市民協働の関係で支援協力していく。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：辻和徳 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 学習支援等の事業が継続できるよう支援していくとともに、講師となるボランティアとの連携を図りながら、内容を充実していく。		



# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度								
事務事業名	生涯学習市民協働事業（政策）						事業類型	イベント・行事・各種講座教室等	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	社会教育法	
			10	04	01	10	政策経費		
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(2) 生涯学習の充実						市民協働	共催	
	1 生涯学習						担当課係等	生涯学習課	
②生涯学習機会の提供と生涯学習団体への支援						社会教育担当			
事業期間	継続（年度～）								

## 現状把握の部（D0）

<b>【目的】</b> 市民協働事業として、市民と行政が一体となって、密接な関係を築きながら、一つのもの（イベント）を作り上げていく中で、市民にはまちづくりへの関心と市政への参加意識の向上を図り、地域づくりの担い手の発掘・育成の機会とし、職員には本音の部分の市民の考えやニーズを掌握する機会とする。	<b>【関連事業】</b> 生涯学習推進事業 生涯学習情報提供事業 女性団体行政事業 青少年育成事業	
<b>【期待される効果】</b> 市政への参加意識の向上を図り、地域づくりの担い手の発掘・育成の機会となる。	<b>【対象者】</b> 市民	
<b>【全体概要】</b> 社会教育だけでなく、スポーツ、文化、公民館、図書館、博物館及び関係団体を含めた生涯学習全体のメインイベントとして、各々が年間取り組んできたことの発表的な催しにする。毎年テーマを決め、それに即したイベントや事前講座、児童絵画募集等を行い当日だけの催しにしない。参加者（関係者）を増やすと同時に、市民に生涯学習事業を周知する機会とする。	<b>【特記事項】</b>	
<b>【平成28年度 事業内容】</b> 市民有志で構成する「ふれあい生涯学習フェア実行委員会」による事業計画の検討、策定と「ふれあい生涯学習フェア」の運営	<b>【平成29年度 事業内容】</b> 市民有志で構成する「ふれあい生涯学習フェア実行委員会」による事業計画の検討、策定と「ふれあい生涯学習フェア」の運営	<b>【平成30年度 事業内容】</b> 市民有志で構成する「ふれあい生涯学習フェア実行委員会」による事業計画の検討、策定と「ふれあい生涯学習フェア」の運営

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	1,200	1,200	1,200
歳入計（千円）		1,200	1,200	1,200
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	13 委託料	1,200	1,200	1,200
歳出計（千円）（A）		1,200	1,200	1,200
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 0.00 予 0.00
職員人工数		0.21	0.21	0.70
職員人件費（B）		1,653	1,618	5,465
総事業費（A）＋（B）		2,853	2,818	6,665

■指標

種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動 指標	生涯学習フェア実行委員会会員数	人	目標	25.00	30.00	30.00
			実績	24.00	26.00	0.00
	生涯学習フェア実行委員会議数	回	目標	8.00	8.00	8.00
			実績	13.00	10.00	0.00
成果 指標	生涯学習フェア参加者数 スポーツフェア含む	人	目標	3,500.00	4,000.00	4,000.00
			実績	4,872.00	4,700.00	0.00
	生涯学習フェア参加団体数 H29実績 ふれあい生涯学習フェア109団体、ふれあいスポーツフェア25団体	人	目標	130.00	130.00	130.00
			実績	124.00	134.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 市民と行政が一体となってイベントを作り上げていくことは「生涯学習機会の提供と生涯学習団体への支援」にもつながる。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 豊かな心を育む文化教育の面において市が関与することは妥当である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 平成27年度からの新規事業のため、成果を向上させる余地がある。また、実行委員による企画運営によることも多く、毎年協議を重ねながらブラッシュアップしていくものである。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 文化面においては、文化協会団体の発表・出展の機会でもあり、生きがいを持って活動している市民にとって大変貴重な機会である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 観光的なイベントとのコラボも可能であるが、発表団体数が限られてくる可能性があることや、実行委員との市民協働としての側面が薄れることが危惧される。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 実行委員を中心に文化協会等の関係団体が協力したり、毎年、テーマを決めて内容を工夫するなどして事業を実施しており、これ以上の削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 幅広いライフステージに応じた講座・イベントの発表の機会であるため公平・公正である。

今後の改善方策や方向性

改善 方策 ・ 方向 性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	スポーツフェアとの連携を深め、市民協働パートナーとしての事業展開を目指す。また、参加する喜びを共有する参加者・参加団体数が増加するような工夫が必要である。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 仲澤 勤 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 )		
改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 市民協働の関係で進めている「ふれあい生涯学習フェア」も3年を経過し、大きな成果が出ている。更なる実行委員及び参加者拡大を進める。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 辻和徳 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 )		
担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 個々の活動の発表の機会として、ふれあい生涯学習フェアを継続していくとともに、参加者拡大に努める。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度							
事務事業名	生涯学習情報提供事業（政策）						事業類型	広報・啓発
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	
			10	04	01	11	政策経費	根拠法令
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象
	(2) 生涯学習の充実						市民協働	行政主体
	1 生涯学習						担当課係等	生涯学習課
	④生涯学習情報の提供							社会教育担当
事業期間	継続（年度～）							

## 現状把握の部（D0）

<b>【目的】</b> 生涯学習関係各部署が連携し、市民の「学びたい」「教えたい」という気持ちに応えられるような生涯学習提供システムの整備拡充に努める。	<b>【関連事業】</b> 生涯学習推進事業 生涯学習市民協働事業
<b>【期待される効果】</b> 生涯学習の情報や提供により地域住民に教育の機会均等の充実が図れる。	<b>【対象者】</b> 市民
<b>【全体概要】</b> マナビイガイドやホームページを拡充し、従来の生涯学習事業の周知や募集だけでなく、多くの市民の方に生涯学習に興味を持ってもらえるよう実施事業の様子の紹介など、広報的な要素も入れる。また、生涯学習推進人材バンクについては、自己申請だけでなく、有望な人をスカウトし、売り込むなど、利用件数の向上に努める。	<b>【特記事項】</b> 生涯学習推進事業の中に含まれていた内容を取り出し、27年度からの新規事業とした。新たな生涯学習ファンを増やすため、生涯学習HPの拡充（更新回数とアクセス回数的大幅増）とマナビイかすみがうらの発行回数を2回から4回に増やした（従来の講座チラシ（年2回）に広報版（年2回を加えた））。
<b>【平成28年度 事業内容】</b> 生涯学習事業情報誌「マナビイかすみがうら」の発行、生涯学習推進人材バンク、生涯学習ホームページを活用した事業展開	<b>【平成29年度 事業内容】</b> 生涯学習事業情報誌「マナビイかすみがうら」の発行、生涯学習推進人材バンク、生涯学習ホームページを活用した事業展開
<b>【平成30年度 事業内容】</b> 生涯学習事業情報誌「マナビイかすみがうら」の発行、生涯学習推進人材バンク、生涯学習ホームページ・SNSを活用した事業展開	

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	335	375	453
歳入計（千円）		335	375	453
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	11 需用費	301	356	367
	12 役務費	34	19	86
歳出計（千円）（A）		335	375	453
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 20.80 予 3.89
職員人工数		0.13	0.13	0.35
職員人件費（B）		1,023	1,002	2,733
総事業費（A）＋（B）		1,358	1,377	3,186

■指標

種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動 指標	生涯学習ホームページ更新回数	回	目標	200.00	200.00	200.00
	生涯学習課ホームページ「マナビィかすみがうらWeb」の事業情報を随時更新。		実績	182.00	226.00	0.00
	生涯学習推進人材バンク登録者数	人	目標	65.00	55.00	60.00
			実績	49.00	28.00	0.00
成果 指標	生涯学習ホームページアクセス回数	回	目標	10,000.00	10,000.00	11,000.00
			実績	9,547.00	19,543.00	0.00
	生涯学習推進人材バンク利用件数	件	目標	20.00	25.00	30.00
			実績	27.00	22.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 市民の「学びたい」「教えたい」に応えるため情報提供し、生涯学習課の事業の推進に大いに寄与することで政策体系に結びつく。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 生涯学習課の事業を実施するに当たって情報提供は必須のものであり、市が行うのは妥当である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 教育委員会のホームページをリニューアルしたところだが、若者への情報提供のためSNSの利用を開始するなど情報の提供には工夫する余地がある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 生涯学習の情報提供により、地域社会の中で市民が様々な教育的影響を受ける。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 市のホームページトップページからのリンクなどを連携することで、さらに成果が見込める。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 必要最小限の経費により労力をかけ情報提供に努めている。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 幅広い年代層に情報が行き渡るよう、学校配布、各戸配布、ホームページ等を利用している。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	多くの市民の方が、より一層生涯学習への興味と関心を持てるよう生涯学習課独自でSNSを開始させるなど創意工夫をした事業展開を目指す。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策))		記入者: 仲澤 勤
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 )		
改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 更新回数が目標値を超え、フレッシュな話題を提供することで閲覧数も大きく目標値を超えた。今後は更なる情報のリアルタイム化や若年層への情報発信、周知強化に向けSNSを活用した事業展開を進めていく。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策))		記入者: 辻和徳
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 )		
担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 現在の情報発信に加え、今後は若年層への情報発信、周知に向けSNSを活用した事業展開を進めていく。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度								
事務事業名	文化芸術振興事業（政策）						事業類型	負担金	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	市事業費助成型補助金等交付要綱
			10	04	03	07	政策経費		
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(3) 地域文化の継承と創造						市民協働	市民主体	
	1 地域文化						担当課係等	生涯学習課	
③芸術・文化活動の推進						社会教育担当			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

## 現状把握の部（D0）

【目的】 創作・発表意欲の向上、市民文化意識の高揚を図るため、文化・芸術団体及び愛好者育成及びその活動を支援する。	【関連事業】 ふれあい生涯学習フェア
【期待される効果】 市民の自主的な文化活動を支援しながら、豊かで彩のある文化を創造することができる。	【対象者】 文化協会及び加盟団体 文化芸術愛好者 市民
【全体概要】 文化芸術団体を育成し、文化協会が実施する各種事業及び活動を支援するための経費を計上。また、文化団体及び文化芸術愛好者に情報を提供する。	【特記事項】 文化協会加盟団体数、加盟人数ともに年々減少している。その対策として28年度から新規会員募集のための文化団体主催講座の支援、働きかけや、公民館と連携して、当初からサークル化を目指した講座の開講に取り組んでいる。それらの取り組みに関連した指標に修正。
【平成28年度 事業内容】 文化協会への補助金の交付と活動支援。文化団体及び文化芸術愛好者への展示、発表機会及び情報の提供。	【平成29年度 事業内容】 文化協会への補助金の交付と活動支援。文化団体及び文化芸術愛好者への展示、発表機会及び情報の提供。
【平成30年度 事業内容】 文化協会への補助金の交付と活動支援。文化団体及び文化芸術愛好者への展示、発表機会及び情報の提供。	

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	998	1,003	1,005
歳入計（千円）		998	1,003	1,005
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	11 需用費	0	3	5
	19 負担金、補助及び交付金	998	1,000	1,000
歳出計（千円）（A）		998	1,003	1,005
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 0.19 予 0.00
職員人工数		0.19	0.19	0.20
職員人件費（B）		1,495	1,464	1,562
総事業費（A）＋（B）		2,493	2,467	2,567

■指標

種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動 指標	文化協会加盟団体主催講座の開講団体数 会員数の減少を食い止めるため支援する。	団体	目標	5.00	5.00	5.00
			実績	11.00	20.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	文化協会加盟者数 前年比較増減	人	目標	5.00	15.00	25.00
			実績	-10.00	58.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 文化・芸術団体の活動を支援することは「芸術・文化活動の推進」に結びつく。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 豊かな心を育む教育において、市が推進する必要がある。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 文化協会の自主的な活動が進む一方、団体によっては高齢化による会員の減少があり、若い会員を増やす各種講座を開設し、サークル活動へ促す事業展開が必須である。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 文化活動が縮小すれば、日常の活動として生きがいを持っている市民に影響がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 生涯学習推進事業や公民館活動事業との連携が可能。かすみがうら市を文化都市として位置付けるためにも事業を推進する必要がある。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 文化協会加盟団体数及び会員数を拡充し、市民の意識の高揚と文化活動の振興を図るため削減はできない。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 文化協会は、ダンスなど若年層中心の団体から高齢者の多い団体などが加盟しており、今後も幅広い年代に加盟していただけるよう努めていく。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	生涯学習課内外の事業や団体と、文化団体の推進に寄与するため、連携を強化する。また、文化団体の作品等の発表・展示場所一覧を把握するなど、事務局として工夫する。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：仲澤 勤 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 文化協会加盟団体や人数の減少対策として、サークル化を目指した公民館講座を開講することや文化団体の自主講座を継続支援していく。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：辻和徳 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 引き続き関係団体を支援していく。		